

「取引相場のない株式の評価」見直しに関する要望書を提出

当所は、9月28日に日本商工会議所に対し「取引相場のない株式の評価」見直しに関する要望書を提出しました。

本要望書は、現在検討が進められている新たな評価方式（残余利益方式）が、中小企業への経営や事業承継にもたらす影響を危惧し、現場の混乱を回避する観点から取りまとめたものです。中小企業への十分な配慮や拙速なスケジュールの見直しに加え、精緻なシミュレーションの実施および公表を強く訴えています。

日本商工会議所では、各地から寄せられた意見を集約した上で、政府をはじめ関係機関に提言・要望することとしています。要望概要は以下の通りです。

1. 新たな評価方式案（残余利益方式）の問題点について

これまでの有識者会議における議論は、「評価の公平性・一本化」に重点が置かれており、国税庁が示した新たな評価方式案（残余利益方式）は、中小企業の経営実態や事業承継への配慮が十分とはいえない。非上場株式は換金性に乏しく、担税力を有するものでないため、過度な税負担増や納税資金に対する不安は、円滑な事業承継を阻害し、さらなる廃業を加速させかねない。これまで現行の評価方式が担ってきた制度的配慮を最大限尊重し、中小企業の存続と成長を揺るがさない制度設計とすることを強く求める。

2. 慎重な議論と拙速なスケジュールの回避について

新たな評価方式案（残余利益方式）への見直しは、実質的に評価水準の引上げに伴う課税標準の拡大と考えられ、これを国税庁の通達改正のみで断行することには、憲法第84条「租税法律主義」の観点から重大な懸念が生じる。また、一部の悪質な租税回避への対策のために、健全な多くの中小企業の事業承継を阻害することは断じて避けなければならない。令和9年度税制改正への反映という拙速なスケジュールを見直し、十分な審議および議論の場を確保することを求める。

3. 中小企業への影響に関する精緻なシミュレーションの実施と公表について

中小企業への具体的な影響が不透明なまま制度改定が先行すれば、現場に大きな混乱を招くことが強く懸念される。評価方法の見直しにあたっては、これまでの中小企業への制度的配慮や現場の実態を踏まえた上で、全国の中小企業や地域経済に及ぼす影響について精緻なシミュレーションによる検証とその結果の速やかな公表が不可欠である。

※詳細につきましては、当所ホームページに要望書を掲載しております。
または、右記QRからご参照ください。

【要望書】



新潟市内3商工会議所（新潟・新津・亀田）経営諸課題実態調査結果概要

依然として「人手不足感」は高いが、最優先課題は「コスト高」にシフト 相次ぐ仕入価格高騰に価格転嫁が追いつかず、先行きの警戒感強まる

新潟市内3商工会議所（新潟・新津・亀田）の会員事業所6,256事業所を対象に「景気認識」、「金融」、「経営諸課題」についてのアンケート調査を実施しました。

【調査対象】新潟商工会議所会員4,573社、新津商工会議所会員1,101社、亀田商工会議所会員582社

【調査期間】令和8年6月29日（月）～7月15日（水）

【回答状況】有効回答数381件（新潟：252件、新津：98件、亀田：31件）、回収率6.1%

1. 景気認識について

●受注・売上状況は「二極化が進行」

直近の受注・売上状況は、「減少している」が2年連続で「増加している」を上回り、**全体的な減速感が続いている**。増収と回答した事業者のうち「30%以上増」が増加した一方で「10%未満増」が減少し、減収と回答下事業者では「20%未満減」や「30%以上減」の割合が増加するなど、「微増・微減」でとどまる事業者が減り、**「大きく売上を伸ばした事業者」と「大きく売上を落とした事業者」との二極化が進んでいる**。

●経営の課題と今後の見通しは「悪化懸念が急増し先行きの警戒感強まる」

仕入・原材料価格の高騰について、「影響を受けている」との回答は前年より増加し、**約8割の事業者がコスト高の影響を著しく受けている**。今後の業況見通しについては、「悪化する」との回答が39.1%へ急増して「好転する」（11.8%）の3倍以上に達し、過半数を割った「変わらない」（42.8%）に迫る勢いとなっている。**急激なコスト高や売上の伸び悩みを背景に、先行きの悪化を強く警戒する動きが広がっている**。

2. 金融について

●資金繰りは悪化、借入意向は増加

現在の資金繰りは「余裕がない」（26.8%）が「余裕がある」（17.1%）を約10%pt上回る水準で横ばいとなっており、**コスト高が続くなかで厳しい状態が定着している**。

●資金調達の難易度と使途

金融機関の貸出姿勢は昨年と比較して「積極的」が増加、「消極的」が減少へと転じた。厳しい経営環境下にある地域事業者に対し、金融機関による資金繰り支援の姿勢には**やや緩和の動きが見られる**。借入意向を持つ事業者は約3割で前年並みに高止まりしているが、その使途は、「新規設備投資」や「新規事業」といった**前向きな投資が減少する一方**、「通常の運転資金」（28.7%）や「既存設備の改修」（14.4%）が増加した。**コスト高に伴う手元資金の確保や事業維持など「守り」の資金需要へシフトしている**。

3. 経営諸課題について

●経営課題のトレンドと構造の変化

前年調査で最多であった「人材の確保」（23.7%）を上回り、**「経費の増大」（24.6%）が最多課題へと逆転した**。原材料・エネルギー高や人件費上昇の長期化により、**人手不足以上に財務面での直接的な圧迫が最大の重荷**となっている。さらに「受注減少・販売不振」（19.5%）の悩みも重なり、**コスト増と売上悪化の二重苦**が経営を強く脅かしている。

●コスト高のペースに追いつかない「価格転嫁の壁」

「すべて価格転嫁できている」事業者（17.6%）が減少する一方、「転嫁できていない」事業者（26.0%）が増加した。**急激な仕入価格上昇のペースに価格改定が追いつかない現状に加え、客離れへの懸念や取引先からの値下げ圧力が大きな壁**となっており、**価格転嫁の遅れが事業者の収益悪化に直結している**。

●外部環境の波乱と制度変更への懸念

中東情勢の緊迫化では**66.4%の企業に影響が及び、燃料高騰や容器・資材の供給遅延など流通の目詰まり**が広範に波及している。消費税減税実施により想定される懸念事項・課題の有無については、「なし」や「わからない」が多数を占めるものの、レジ改修や値札差し替えの実務負担、外食離れや減税終了後の反動減など、具体的な懸念事項も挙げられた。

最近の経営課題（2つまで選択可能）



価格転嫁の状況について



調査結果はウェブ版として新潟商工会議所 HP（右記 QR）にも公開しております。

【お問合せ】新潟商工会議所 経営相談課（TEL：025-290-4212）

